



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年5月13日

上場会社名	株式会社 やまねメディカル	上場取引所	東
コード番号	2144 URL http://www.yumd.co.jp		
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一		
問合せ先責任者	(役職名) 管理部 部長 (氏名) 尾形 寿彦	TEL	03 (6262) 7073
定時株主総会開催予定日	令和元年6月27日	配当支払開始予定日	令和元年6月28日
有価証券報告書提出予定日	令和元年6月25日		
決算補足説明資料作成の有無	無		
決算説明会開催の有無	有（機関投資家・アナリスト向け）		

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	7,225	15.7	360	—	283	—	383	—
30年3月期	6,245	7.6	△199	—	△273	—	△292	—

（注）包括利益 31年3月期 382百万円（—%） 30年3月期 △292百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	35.00	35.00	22.8	6.1	5.0
30年3月期	△26.74	—	△24.9	△6.4	△3.2

（参考）持分法投資損益 31年3月期 一百万円 30年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	4,637	1,560	33.6	142.4
30年3月期	4,289	1,178	27.5	107.2

（参考）自己資本 31年3月期 1,559百万円 30年3月期 1,176百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	313	△25	△82	742
30年3月期	△320	△61	△83	538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	10	2.85	0.70
2年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	10	4.00	0.60

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,902	11.9	225	33.5	182	41.3	129	5.5	11円80銭
通期	8,086	11.9	517	43.8	432	52.6	273	△28.6	24円99銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社キャリアアップ、 除外0社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P.17 5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	11,330,000株	30年3月期	11,330,000株
② 期末自己株式数	31年3月期	379,568株	30年3月期	379,868株
③ 期中平均株式数	31年3月期	10,950,364株	30年3月期	10,950,132株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（2）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、経済再生と財政健全化の同時実現を目指した各種政策の効果もあって緩やかな回復基調を維持し、2012年以来の今次の景気回復期間は戦後の最長記録を更新することが期待されるに至っております。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等のリスク要因が経済に与える下振れ影響に留意が必要な局面にあります。

このような状況の中、高齢者向けの諸事業においては、高齢社会の進行と介護ニーズの増大を背景として、市場は、概ね持続的に成長してきました。一方、当社のこれまでの主力であった介護事業においては、需要の増大は持続しているものの、介護報酬の抑制政策等により、収益環境は厳しさを増しております。

また近年、「日本版CCRC」、「コンパクトシティ」、「地域包括ケアシステム」等重要な国の政策が打ち出され、将来の超高齢社会への国の方向性が明確になりつつあります。

このような環境のもと、当社は2013年度より『豊かな超高齢社会創造計画』に着手し、①高齢者住宅インフラ整備プロジェクト、②高齢者向け生活支援サービス整備プロジェクト、③経営支援サービス推進プロジェクトの3つのプロジェクトを推進しております。

当社グループのコア事業である「総合ケアセンター」は、①②のプロジェクトと上記の国の重要政策の推進拠点として、高齢者にかがやきのある生活を送っていただくことを事業の基本コンセプトとしつつ、超高齢社会のインフラ機能としての使命を果たすことに注力してまいりました。さらに、新たな生活支援サービスを拡充し、経営支援サービスも推進することで「豊かな超高齢社会の創造」に貢献してまいります。

②③のプロジェクトにおいて、完全子会社である株式会社八重洲ライフでは、高齢者向けのフードサービス事業及び物販等の生活支援サービス事業に、山清建設株式会社では高齢者向け住宅の建設支援事業に、新たに設立した株式会社キャリアアップでは、福祉分野の人材事業に取り組んでおります。また、新たにケアレンタル事業も開始して、高齢者への生活支援事業のサービスラインアップの充実を推進しております。

当社グループの営業拠点は、センター事業のサービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当連結会計年度末において68か所を運営しております。なお、直営通所介護事業の「かがやきデイサービス」については、当連結会計年度末において68か所を運営しております。さらに、当連結会計年度末において居宅介護支援事業の「なごやかケアプラン」を5か所運営しております。またフランチャイズ事業については、当連結会計年度末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」等は24か所となっております。

当連結会計年度における収益は、増収増益基調と黒字幅の拡大が持続していることで、基調的には過去4期にわたる先行投資が収益寄与の局面に到達したことが確認できる状況にあります。ただし、利益面においては、これまで経験したことのない採用難に直面し人件費が上昇したこと等、コスト管理をさらに徹底すべき課題を残しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社の営業収入は7,225,142千円（前年度比15.7%増）、営業利益360,752千円（前年度は営業損失199,412千円）、経常利益283,469千円（前年度は経常損失272,927千円）、親会社株主に帰属する当期純利益383,341千円（前年度は親会社株主に帰属する当期純損失292,752千円）となりました。

(2) 次期の見通し

次期においては、現在展開している上記①、②、③の各プロジェクトにつき、グループの総力を結集し、強力かつスピーディーに業容の拡大を推進してまいります。

具体的には、センターの新設再開や子会社での新事業などへの先行投資と有能な人材の確保・育成に積極的に取り組むことで、短期的利益も確保しつつ、中長期的成長力の向上に努めます。

また、「総合ケアセンター」のサービス品質をさらに向上させるとともに、提供サービスを拡充し、その優位性を積極的に訴求することを通じて、業績不振センターの立て直しや既設センターの稼働率向上による収益拡大を図ります。同時に人材確保体制の強化とコスト管理のさらなる徹底により、営業原価及び販管費の抑制に一段と注力いたします。さらに、子会社でのフード事業、物販事業、人材事業などでも、営業強化等により、収益拡大を加速させます。

以上の施策と事由により、次期の見通しとしては、営業収入8,086百万円（前年度比11.9%増）、営業利益517百万円（前年度比43.8%増）、経常利益432百万円（前年度比52.6%増）、親会社株式に帰属する当期純利益273百万円（今期繰延税金資産を計上し法人税等の調整を行ったことで前年度比28.6%減）を見込んでおります。

(注) 上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

(3) 財政状態に関する分析

(財政状態の概要)

当連結会計年度末における資産合計は4,637,856千円となり、前連結会計年度末に比べ347,526千円増加いたしました。その内訳につきましては、流動資産が1,640,898千円、固定資産が2,996,958千円であります。

負債合計は3,077,608千円となり、前連結会計年度末に比べ34,682千円減少いたしました。その内訳につきましては、流動負債が649,474千円、固定負債が2,383,134千円であります。純資産合計は1,560,248千円であります。

これらの主な要因は次の通りです。

(資産の部)

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は1,640,898千円となり、前連結会計年度末に比べ356,802千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が204,671千円増加したことによるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は2,996,958千円となり、前連結会計年度末に比べ9,276千円減少いたしました。これは主に一部資産の売却と減価償却に伴う有形固定資産および無形固定資産の減少があった一方で、繰延税金資産の計上により投資その他資産が増加したことによるものです。

(負債の部)

①流動負債

当連結会計年度末における流動負債は694,474千円となり、前連結会計年度末に比べ59,220千円増加いたしました。これは主に売上増に伴う、未払金、買掛金の増加によるものであります。

②固定負債

当連結会計年度末における固定負債は2,383,134千円となり、前連結会計年度末に比べ93,902千円減少いたしました。これは、センター拠点の一部についてバランス計上しているリース債務の支払によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は1,560,248千円となり、前連結会計年度末に比べ382,208千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益383,341千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.6%（前連結会計年度末は27.5%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、742,724千円となり、前連結会計年度末に比べ204,671千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は313,114千円となりました。これは主に、売上債権の増加156,891千円がありましたが、税金等調整前当期純利益が290,385千円、減価償却費が156,497千円及び、仕入債務の増加34,116千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25,496百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入17,301千円がありましたが、有形固定資産の取得による支出41,305千円、敷金および保証金の差入による支出1,492千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は82,947千円となりました。これはリース債務の返済によるものであります。

(参考)当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期 (連結)	平成28年3月期 (連結)	平成29年3月期 (連結)	平成30年3月期 (連結)	平成31年3月期 (連結)
株主資本比率 (%)	6.2	△23.2	30.9	27.4	33.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	86.1	53.2	48.5	66.5	107.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	—	—	—	—	7.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	—	4.6

- ・株主資本比率：株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益の還元と経営基盤強化に必要な内部留保とのバランスを考慮しつつ、利益成長に応じて安定的で着実な増配を行うことを基本方針としております。

当第17期連結会計年度の配当については、過去4期にわたる赤字決算から脱却してようやく黒字化が達成されましたので、長期の無配期間における株主の皆様のご支援にお報いすべく、当連結会計年度の業績結果及び財政体質の健全性維持を総合的に判断しつつ、1株当たり1円の復配とさせていただきます。予定であります。

次期以降につきましても株主の皆様のご支援、ご期待にお応えすることができるよう、安定的な配当を実施するための収益確保に全力を傾注いたす所存であります。

(5) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下に記載する事項は、当連結会計年度末現在において予想される主なリスクとして当社が判断したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

(a) 法令及び行政に関連するリスク

① 介護保険法の改正及び介護報酬改定等について

当社のコア事業である総合ケアセンターにおける通所介護サービス（介護予防・日常生活支援総合事業及び第1号通所事業を含む）は、介護保険法の適用を受ける在宅介護サービス事業であり、その報酬の9割（ただし、一定以上の収入のある被保険者については7割）は、介護保険及び国家・地方財政資金により給付されます。したがって、当社の事業は、介護保険制度の改正及び介護報酬の改定の影響を強く受けます。介護保険法及びそれにもとづく諸制度は5年ごとを目処として見直し・改正が行われ、また介護報酬は3年ごとに改定されることとなっております。この法改正及び報酬改定の度ごとに当社にとっては介護単価の下落を余儀なくされ、これを経営努力による

生産性向上によって乗り越えてきましたが、それにはおのずと限界があります。2018年度の報酬改定も、基本報酬については厳しい内容となり、この方針は今後の改定においても同様の方針が継続されることが予想されます。

また、地方自治体による制度運用の基準がそれぞれ異なることに伴う不透明性リスクが多分に存在し、このリスクが顕在化した場合、業績面に影響を与える可能性があります。

② 介護保険法に基づく指定、行政処分・指導等について

当社の運営する施設は、介護保険法第70条により都道府県知事の指定を受け、通所介護をはじめとする在宅介護事業を行っております。当該事業に対しては、介護保険法第77条に、指定の取消し、または期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止する事由として、設備基準・人員基準等の各種基準の不充足、介護報酬の不正請求、帳簿書類等の虚偽報告、検査の忌避等が定められております。これらの事由に該当する事実が発生した場合には、当社の事業の継続または業績に多大の影響が及ぶ可能性があります。

このリスクについて当社は、法令にもとづく諸基準の遵守及び介護報酬の適正な請求に万全を期しておりますが、たとえばサービス提供の実績が存在するにもかかわらず、関係書類の些細な不備によって介護給付の返還を求められる等のリスクは皆無ではなく、当該リスクが顕現化した場合業績面に影響が及ぶ可能性があります。

さらに、高齢者住宅事業に関しては、関連法令が「高齢者住まい法」、「介護保険法」、「老人福祉法」、「消防法」、「食品衛生法」、「地域保健法」等の多岐にわたるうえ、各種行政指導や各地方自治体による制度運用の相違による不透明性が多分にあるため、それらの諸法令及び行政運営との不適合を生じた場合、事業展開に齟齬を来し、業績に影響を与える可能性があります。

③ 施設設置・運営基準について

通所介護をはじめとする在宅介護施設については、人員、設備等に関して「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年3月31日厚生省令37）」により各種基準が定められております。上記基準を満たせない状態が発生した場合には、当該サービスに対する介護報酬が通常より減額される等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 外部要因に関するリスク

① 自然災害や感染症の流行について

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざる得なくなる場合、また、インフルエンザ等の感染症（特に新型インフルエンザ）が流行した場合には、緊急行政対策による営業の中断やご利用者が当社の施設の利用を控えることが予想され、いずれも業績に影響を与える可能性があります。

特に、2011年の東日本大震災や2016年の熊本地震、2018年の西日本豪雨の経験等を踏まえ、近い将来において発生確率が高いといわれる首都圏大地震や東海・東南海・南海大地震等を想定した大災害発生等の緊急時における事業継続に係るリスク対策を総点検し、体制強化を図りつつありますが、それを超える不可抗力的災害に遭遇した場合、業績に多大の影響が及ぶ可能性があります。

② 天候・気温による収益変動について

自然災害には至らないまでも、天候や気温の激しい変化が起こった場合、予定したご利用者の欠席が増えるという事態が起こる可能性があります。特に夏場の猛暑及び厳冬期には、体調悪化により通所が困難になるご利用者が増える場合があり、その結果、なかんずく第4四半期の収益が不安定となり、年度期末に至って業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 競合について

高齢化の進行に伴う要介護者の増加に加え、居宅介護及び介護予防を重視する行政方針から、通所介護サービスは成長性の高い市場とみられています。また、サービス付き高齢者向け住宅は、その運営に相当のノウハウを必要とするにもかかわらず、期間が限定された制度上の助成金等もあり、有望事業と目されています。それだけに、同業事業者や異業種企業からの新規参入が多く、今後も増加傾向が続くと予想されます。このような新規参入と既存事業者の施設増設により競合が激化した場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

④ 介護労働力について

当社が、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。介護要員の不足が社会的に懸念される中で、当社はこれまで比較的無難に労働力を調達してきました。しかしながら現在の環境は、景気局面の変化に伴い一般産業の労働需要が増大する局面では、介護労働力の供給不足基調が強まるリスクがあります。これに対処して人材確保に万全の体制で臨んでおりますが、万一人材確保が期待通りに進捗しない場合

には、事業成長が制約される可能性があります。また、人件費が高騰した場合、労務コスト増により業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 風評等の影響について

介護サービス事業は、ご利用者及びその介護に関わる方々との信頼関係及びそれらの方々を囲む社会の評判が、当社の事業運営に大きな影響を与えると認識しております。従業員に対しては、ご利用者、ご家族及びご関係者の信頼を得られる質の高いサービスを提供するよう日ごろから指導・教育をしておりますが、何らかの理由により当社についてネガティブな情報や風評が流れた場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

(c) 内部要因に関するリスク

① 高齢者介護に付随する安全管理について

当社が提供する介護サービスは、主に要介護認定を受けた高齢者等に対するものであることから、安全運営を最優先として、サービスの提供に細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより、運営ノウハウが蓄積された業務マニュアルの遵守を徹底するなど、事故の予防に万全を期しておりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、当社の過失責任が問われるような事態が生じた場合は、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

② 高齢者住宅のサブリース契約について

当社が運営する「サービス付き高齢者住宅」は、オーナーが建設する物件を当社が一棟借りして、入居者に転貸するサブリース契約による方式が中心であり、オーナーとの契約期間は主として25年間となっております。この間は安定的かつ継続的に住宅事業を運営できるメリットがある反面、解約に制約があるため、入居率や併設通所介護施設の稼働率が著しく低下した場合や、近隣の賃貸住宅の家賃相場が下落した等の場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、リース会計に係る会計処理方式や基準の変更や当該基準への該当の有無により、建物部分に係る残リース相当額の貸借対照表への計上に伴う財務比率の悪化や、計上したリース資産の減損処理による利益の減少ないしは損失及びそれに伴う表面的な財務数値の悪化を招来する可能性があります。

③ 個人情報管理について

当社が提供しているサービスは、業務上の重要な個人情報を取り扱います。当社は、ご利用者情報については十分な管理を行っておりますが、万一、ご利用者の情報が外部に流出した場合には、当社の信用力が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 当社は、国家的重要施策である「地域包括ケアシステム」の構築というわが国社会保障制度・高齢者福祉制度の基本的設計を踏まえて、「サービス付き高齢者向け住宅」及びそれに併設する「通所介護（デイサービス）（介護予防・日常生活支援総合事業の第1号通所事業を含む）」、並びに「居宅介護支援」の一貫したサービスをご提供できる「総合ケアセンター」の運営により、地域の福祉拠点として高齢者のための社会インフラの機能を果たすことをコア事業としております。

(2) 上記のサービスを展開する各事業所の状況は次のとおりであります。

- ① 「サービス付き高齢者向け住宅」は、「なごやかレジデンス」のブランド名にて、2013年6月に稼働を開始し、当連結会計年度末現在68か所で運営しております。
- ② 「通所介護」は、創業以来のコア事業として、ご利用者の「心身の健全さの回復維持」、「希望と生きがいに満ちた輝きのある生活」をご支援するというサービス理念を冠した「かがやきデイサービス」のブランド名にて、当連結会計年度末現在68か所で運営し、送迎、入浴及び食事のお世話、機能訓練、レクリエーションなどの介護サービスの提供及び宿泊サービスを行っております。
- ③ 「居宅介護支援」は「なごやかケアプラン」のブランド名にて現在5か所を運営しております。

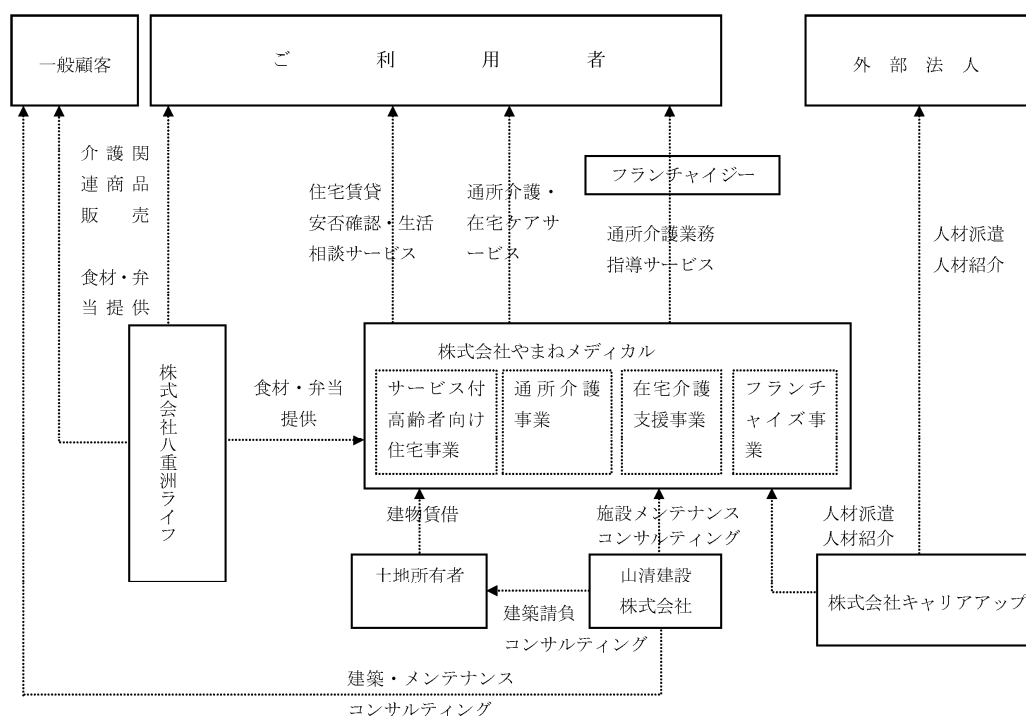
(3) フランチャイズ事業については、当社の通所介護事業におけるノウハウをもとに、質の高い通所介護サービスが全国どの地域でも均質に提供できる仕組みとして、当社の企業理念、事業展開の方法に共鳴いただく事業者に対し、当社の事業ノウハウを提供しフランチャイズ展開を図ってまいりました。「ホームケアセンター」等のブランド名にて、当連結会計年度末現在24か所でフランチャイズによる通所介護事業を運営しております。

(4) さらに、ヘルスケア領域の保険外事業は、主として以下の子会社が運営しております。

- ① 100%子会社の株式会社八重洲ライフは、コア事業のフードサービスとともに、生活支援サービスの一環としての高齢者住宅入居者・デイサービス利用者への買い物代行、介護関連物品販売等を主な領域として、介護保険外の介護・医療周辺サービスを展開しております。
- ② 100%子会社の山清建設株式会社は、センター事業所のメンテナンス及び高齢者住宅・介護福祉施設に係るコンサルティング業務が主な事業であります。
- ③ 当連結会計年度中に設立した100%子会社の株式会社キャリアアップは、総合ケアセンターの運営に係る看護職員及び介護職員の安定的な確保及び医療・介護業界に特化した人材派遣・人材紹介業務が主な事業であります。

以上に述べました当社の事業内容と当該事業に係る事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 地域包括ケアのイノベーターとして「豊かな超高齢社会の創造」に貢献

当社は、わが国の社会福祉体制の基本的設計図としての国家的重要施策である「地域包括ケアシステム」というフロンティアにおいて、制度の変革・改善と歩調を合わせつつ、医療・介護・住宅・生活支援・予防・地域連携を一貫して推進できる先進的な地域包括ケアモデルの開発と普及に挑戦するイノベーターの役割を担ってまいります。これを基本的な事業コンセプトとして、当社グループが一体となり、コア事業である「総合ケアセンター」を福祉拠点として、高齢者住宅の整備・供給、医療と介護の連携、生活支援サービスの普及等に企業家精神をもって取り組むことにより、顧客に高品質のサービスをご提供し、高齢者のための社会インフラの機能を果たす所存であります。

同時に、法令遵守と堅固な内部統制・透明な企業統治のもと、良き企業市民としての行動に徹し、これらを通じて、「豊かな超高齢社会の創造」に貢献する社会的責任を遂行いたします。

② 「総合ケアセンター理念」の実践

当社は、「総合ケアセンター」においてご提供しているデイサービス、宿泊サービス、レジデンスのそれぞれについて、その目的、サービスの基本コンセプト、サービス提供の姿勢を示した「理念」を掲げています。それらの理念を統合した「総合ケアセンター理念」は次のとおりであり、それぞれのサービス理念とともに、介護サービスを提供する現場の事業所では、お客様にベストサービスを提供するうえでの基盤として、これを日々の介護の場において実践しております。

1. 優れた建物・設備・人材を活かして、通所サービス、宿泊サービス、住宅サービス等を提供する地域の福祉拠点として、地域社会の厚生の向上に貢献します。
2. 要介護高齢者の方々が、会話と笑顔のある、希望と生きがいに満ちた「輝きのある生活」を取り戻すことを、併設デイサービスによってご支援します。
3. 広く要介護高齢者の方々に、多くの「安全・安心・快適・安価・便利」なサービスをご提供します。

(2) 目標とする経営指標

上記の基本方針を実現するうえでの「堅実な事業成長」と「健全な財務基盤」を実現していくための目標として重視する経営指標は、次のとおりであります。

- ① 事業の成長性の指標 : 営業収入成長率、経常利益成長率、ROIC (投下資本利益率)
- ② 財務基盤の健全性の指標 : 純資産比率 (リース資産・負債調整後)、資金収支・現預金残高

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 要介護者の増加に対応し、安全・安心・清潔・快適な住まいと、通所介護と宿泊サービスによる生活機能の維持・向上を一貫して提供する先進的なサービス・モデルの開発と普及を通じて、センター事業の業容拡大を推進します。
- ② フード事業・物販事業等の高齢者向け生活支援サービスの保険外事業の業容拡大を推進します。
- ③ 超高齢社会の多様なニーズに基づいた新規事業を開発・育成して業容の拡大を図ります。
- ④ 健全で安定的な事業成長の基盤となる強固な財務体質を構築します。
- ⑤ 社会的価値と経済的価値の統合による企業価値の最大化と価値創造の永続的連鎖を実現します。

(4) 会社の対処すべき課題

次期は、「地域包括ケアシステム」の推進主体としての「総合ケアセンター」の先進的機能を一段と強化するとともに、複合的なサービス展開による顧客満足度の最大化を実現することを通じて、高齢社会における不可欠なインフラの役割を果たし、豊かな高齢社会の創造に貢献しつつ、業容及び収益の飛躍的成長を図ります。

同時に、過年度の先行投資によって確立したビジネスモデルにさらに磨きをかけ、その豊富なノウハウを駆使しつつ、センターの着実な新規増設に取り組んでまいります。

以上の課題を踏まえて、当社が取り組むべき当面の優先的施策は概略以下のとおりであります。

I. 法令遵守と安全運営

法令遵守と安全運営は、事業活動を営んでいくうえでの基本的前提条件であります。それぞれについて、部門横断的な連携のもとに全社の英知を結集してまいります。

II. 内部統制の充実

当社経営の根幹として、全社的な内部統制の整備・強化に全力を注入して取組み、業務プロセスの適正性の確保のための厳正な点検と継続的改善を図ってまいります。

III. 強固な財務基盤の確立

センター拠点の積極的な新規開設に備えて、強固な財務体質を構築いたします。

IV. 顧客増加の具体的方策

① サービス内容の向上

平成30年度制度改正の主旨に沿いつつ、介護サービスと生活支援サービスの多様なメニューを用意して、ご利用者及びご家族の個々のニーズに合わせた複合的なサービスのご提供により、お客様のご便宜を増進します。

② センター事業のブランド・イメージの向上

通所・宿泊・住宅の3つのサービスを切れ目なくご提供し、当社の総合ケアセンターをご利用いただくことにより、要介護高齢者が「輝きのある生活」を同センターにおいて日常送っていただけるサービスモデルの優位性を積極的に訴求し、ブランド名にふさわしい高品質サービスに徹します。

③ 営業力、渉外力の強化

上記の方策のもとに、1人でも多くの顧客を増やし、1回でも多く利用していただくための営業力の一層の強化を図ります。

④ 「サービス品質ナンバーワン」の評価の確立

真にお客様と心の「つながる」サービスと「ダイコミュニティ」のご提供を通じて、ご利用者の孤独感・孤立感の払拭に寄与いたします。また、いざという時こそ真にお役に立つ対応により、当社の全施設がそれぞれの地域において、お客様からもケアマネージャーの皆様からも、最も信頼されるサービス品質ナンバーワンの評価の確立を目指します。

V. センターの着実な増設

① 新規開発の再開

過年度の集中的なセンター開設及びノウハウ蓄積期間中の初期赤字からの脱出に伴い、ニーズの高い地域を中心に新規開発を再開し、サービス・ネットワークを拡充します。

② 財務の健全性とのバランス

新規開設に伴う先行投資コストと、収益・財務の実力とのバランスを重視しつつ、着実な増設に徹します。

VI. 生産性向上のための施策

① サービスオペレーションの見直しによる効率化と標準化の推進

適正人員配置のもとでの最適標準オペレーションにより、サービス品質の向上と効率化を同時に実現します。

② 管理部門の体制強化

小さくて効率的な本社管理部門の体制強化による販管費の圧縮とともに、拠点現場に対する効果的な業績管理・指導・支援体制を充実し、全社的な生産性向上を図ります。

③ 良質な社員の確保と高齢者・女性の活用

「総合ケアセンター理念」を真摯に実践して、心の通う高品質サービスを提供できる良質な社員の確保に注力し、生産性の高い社員集団の構築を図ります。

また、気力、体力に優れ成果をあげる能力を持つ高齢者を活用するとともに、強い向上心と意欲を持つ女性社員の活躍を期待し管理職への登用を進めます。

併せて、社員一人ひとりの適正な能力評価にもとづいたキャリアパスの設定と、サービスの標準化のための体系的な教育育成を通じて、生産性の高い高品質サービスを提供できる体制を強化いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	538,053	742,724
営業未収入金	633,777	781,388
その他	145,223	142,476
貸倒引当金	△32,957	△25,690
流動資産合計	1,284,096	1,640,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,699	36,337
減価償却累計額	△3,743	△5,474
建物(純額)	30,956	30,862
リース資産	2,573,687	2,565,592
減価償却累計額	△281,083	△382,290
リース資産(純額)	2,292,604	2,183,302
その他	191,749	186,822
減価償却累計額	△109,786	△112,714
その他(純額)	81,963	74,108
有形固定資産合計	2,405,523	2,288,273
無形固定資産		
ソフトウェア	11,326	5,430
その他	1,407	1,407
無形固定資産合計	12,733	6,837
投資その他の資産		
敷金及び保証金	582,014	583,505
繰延税金資産	—	114,858
その他	5,964	3,485
投資その他の資産合計	587,978	701,849
固定資産合計	3,006,234	2,996,958
資産合計	4,290,330	4,637,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,117	60,537
リース債務	82,947	83,809
未払法人税等	19,500	27,240
未払金	386,094	407,920
賞与引当金	14,990	18,390
預り金	64,870	71,091
その他	29,736	25,487
流動負債合計	635,254	694,474
固定負債		
リース債務	2,281,318	2,197,509
退職給付に係る負債	3,632	3,533
資産除去債務	24,751	25,119
長期預り敷金	160,683	156,973
繰延税金負債	6,652	—
固定負債合計	2,477,036	2,383,134
負債合計	3,112,290	3,077,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	458,750	458,755
利益剰余金	737,523	1,120,863
自己株式	△123,667	△123,570
株主資本合計	1,172,605	1,556,049
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	4,202	2,981
その他の包括利益累計額合計	4,202	2,981
新株予約権	1,232	1,218
純資産合計	1,178,040	1,560,248
負債純資産合計	4,290,330	4,637,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収入	6,245,207	7,225,142
営業原価	5,677,689	6,104,121
営業総利益	567,517	1,121,021
販売費及び一般管理費	766,930	760,269
営業利益又は営業損失(△)	△199,412	360,752
営業外収益		
受取手数料	1,630	115
受取保険金	82	—
雑収入	7,331	1,149
営業外収益合計	9,042	1,264
営業外費用		
支払利息	78,737	77,900
雑損失	3,820	648
営業外費用合計	82,557	78,548
経常利益又は経常損失(△)	△272,927	283,469
特別利益		
固定資産売却益	—	9,223
訴訟損失引当金戻入額	4,929	—
特別利益合計	4,929	9,223
特別損失		
出資金評価損	—	2,307
損害賠償金	450	—
固定資産除却損	5,096	—
リース解約損失	3,282	—
その他	300	—
特別損失合計	9,128	2,307
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△277,126	290,385
法人税、住民税及び事業税	17,171	28,918
法人税等調整額	△1,545	△121,874
法人税等合計	15,626	△92,956
当期純利益又は当期純損失(△)	△292,752	383,341
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△292,752	383,341

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△292,752	383,341
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	831	△1,221
その他の包括利益合計	831	△1,221
包括利益	△291,921	382,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△291,921	382,120
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	100,000	458,750	1,030,275	△123,667
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△292,752	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△292,752	—
当期末残高	100,000	458,750	737,523	△123,667

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,465,358	3,371	3,371	1,232	1,469,961
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)	△292,752				△292,752
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		831	831	—	831
当期変動額合計	△292,752	831	831	—	△291,921
当期末残高	1,172,605	4,202	4,202	1,232	1,178,040

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	100,000	458,750	737,523	△123,667
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			383,341	
新株予約権の行使		5		98
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	5	383,341	98
当期末残高	100,000	458,755	1,120,863	△123,570

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,172,605	4,202	4,202	1,232	1,178,040
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)	383,341				383,341
新株予約権の行使	103				103
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△1,221	△1,221	△14	△1,235
当期変動額合計	383,444	△1,221	△1,221	△14	382,209
当期末残高	1,556,049	2,981	2,981	1,218	1,560,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△277,126	290,385
減価償却費	156,517	156,497
固定資産除却損	5,096	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△9,223
出資金評価損	—	2,307
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,472	△7,267
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,000	3,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,081	△1,319
訴訟損失引当金戻入額	△4,929	—
支払利息	74,753	68,620
売上債権の増減額(△は増加)	△63,803	△156,891
仕入債務の増減額(△は減少)	2,357	34,116
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	50,290	14,721
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	16,885	△3,710
その他	17,250	4,181
小計	△6,157	395,816
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△70,740	△68,620
リース解約金の支払額	△2,174	—
損害賠償金の支払額	△518	—
法人税等の還付額	1,292	—
法人税等の支払額	△241,263	△14,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	△319,555	313,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,275	△41,305
有形固定資産の売却による収入	—	17,301
無形固定資産の取得による支出	△3,149	—
資産除去債務の履行による支出	△2,823	—
敷金及び保証金の差入による支出	△40,852	△1,492
敷金及び保証金の回収による収入	30,101	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,998	△25,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△83,778	△82,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,778	△82,947
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△465,331	204,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,003,384	538,053
現金及び現金同等物の期末残高	538,053	742,724

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社八重洲ライフ

山清建設株式会社

株式会社キャリアアップ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

持分法を適用しない関連会社の数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む） 6～39年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用について、該当事項はありません。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの主要事業は、高齢者住宅及び併設の通所介護事業を中心とする介護サービス並びにその関連事業を総合的に運営するケアセンター事業であり、当社の本社に事業部を設置し、ケアセンターにおいて提供するサービスの運営に関する包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ケアセンター 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,914,337	5,914,337	330,869	6,245,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	180,334	180,334
計	5,914,337	5,914,337	511,203	6,425,540
セグメント損失 (△)	△243,106	△243,106	43,693	△199,412
セグメント資産	4,237,189	4,237,189	87,938	4,325,127
その他の項目				
減価償却費	156,369	156,369	149	156,517
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	48,424	48,424	—	48,424

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業と建築事業及び介護関連用品販売事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ケアセンター 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	6,643,020	6,643,020	582,122	7,225,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高			161,897	161,897
計	6,643,020	6,643,020	744,018	7,387,038
セグメント利益	329,267	329,267	31,485	360,752
セグメント資産	4,549,872	4,549,872	171,508	4,721,380
その他の項目				
減価償却費	156,268	156,268	229	156,497
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	△123,638	△123,638	492	△123,146

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業と建築事業及び介護関連用品販売事業を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,914,337	6,643,020
「その他」の区分の売上高	511,203	744,018
セグメント間取引消去	△180,334	△161,897
連結財務諸表の売上高	6,245,207	7,225,142

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△243,106	329,267
「その他」の区分の利益	43,693	31,485
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	△199,412	360,752

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,237,189	4,549,872
「その他」の区分の資産	87,938	171,508
セグメント間債権の相殺消去等	△34,797	△83,524
連結財務諸表の資産合計	4,290,330	4,637,856

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	156,369	156,455	149	42	—	—	156,517	156,497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,424	△123,638	—	492	—	—	48,424	△123,146

(注) 減価償却費の調整額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益消去によるものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高,

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般個人であり、売上高はセグメント情報に記載のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般個人であり、売上高はセグメント情報に記載のとおりであります。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	107.47円	142.37円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)	△26.74円	35.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	35.00円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 端数処理は四捨五入で計算しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,178,040	1,560,248
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,232	1,218
(うち新株予約権(千円))	(1,232)	(1,218)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,176,808	1,559,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,950	10,950

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△292,752	383,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△292,752	383,341
期中平均株式数(千株)	10,950	10,950
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株式に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	2
(うち新株予約権(千株))	(－)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月18日定時株主総会決議に基づく平成23年4月15日取締役会決議による第1回ストックオプション(普通株式の数5,000株)。 平成24年6月20日定時株主総会決議に基づく平成24年7月16日取締役会決議による第2回ストックオプション(普通株式の数7,500株)。	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

該当事項はありません。